

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。22名の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

自由民主党・仙台

加藤 和彦 議員

問 宮城地区の豊かな自然環境や高い交通利便性を生かす施策を、新都市構想として実施すべきと思うが所見を伺う。

答 地域の特性や潜在能力を生かすことが重要であり、地域の皆さまと将来ビジョンを描き、さらに発展を目指したい。

○愛子地区に「道の駅」を設置し、地域発展の起爆剤に

○仙山交流の起爆剤として

○スポーツ産業の振興

野田 謙 議員

問 野球場整備は、水族館開業に伴い渋滞の悪化が予想される高砂中央公園から蒲生海岸公園に変更すべきだが、伺う。

答 高砂中央公園野球場は、防災面でも活用するため早期に復旧し、その後には海岸公園への整備の可能性を検討したい。

○音楽ホール整備地の早期確定

○職員全体の意識改革

○利用者本位の市立病院の運営

○NPO法人の支援の在り方

佐藤 正昭 議員

問 ガス小売完全自由化に向け、ガス局の民営化等を決断、実行する全庁的体制を早期に整えるべきだがいかがか。

答 本年4月に事業改革調整室をガス局に新設し、基礎的なデータや課題等を整理した上で全庁的な検討を行いたい。

○ローカル企業の活性化と「人」への投資で市民所得増を

○不十分なごみ減量・リサイクル

日本共産党

ふなやま 由美 議員

問 算定方式変更で国保料が大幅引き上げとなった世帯へ、独自の所得控除の拡大は考えていない。

○国保料減免制度と国民健康保険法第44条による窓口負担減免制度を拡充すべき

○被災者の医療と介護負担免除制度の対象を拡大すべき

○さらなる保険料引き上げを招く国保の都道府県単位の高見のり子議員

問 不足する2Kタイプを希望調査を踏まえた整



避難所での活用が期待される段ボールベッド (写真提供: 白石市)

一般質問

鈴木 繁雄 議員

問 2026年冬季オリンピック開催地とする山形市との共同立候補を速やかに検討すべき。

答 開催には相当な負担が伴うと想定され、より広域的な対応が必要と考えるが、まずは山形市長に折を見て意向を伺い、議会に報告したい。

○会議開催を踏まえた国際センター内交流コーナーの在り方

○仙台城跡大手門と懸造の復元



国際センター内交流コーナー

市民フォーラム仙台

加藤 けんいち 議員

問 市民協働条例の「市民」の定義は、住民自治の原則を踏まえ慎重な対応を求める。

答 市民協働の発展に向け本市に関わる方々を幅広く「市民」と捉えており、具体的な権利・義務の付与はない。

○選挙投票事務の諸課題

○学都フリーパスの購入時期

○バス乗務員の接遇の向上を

○町内会に対する除雪支援策

○横断歩道の白線補修

小野寺 健 議員

○東日本大震災から4年。震災の記憶も薄れがちな今こそ震災関連資料の保存、利活用が必要。全庁を挙げて資料収集に取り組みべき。

○ミラノ国際博覧会、アメリカ物産展でのプロモーション

○名古屋市の事件を顧み、子供の心の問題の解決に早期



青葉山公園内の整備イメージ図 (仮称)公園センター

自由民主党復興仙台

橋本 啓一 議員

○東北を牽引する本市の役割

○仙台駅周辺の結節機能強化

○記念イクス力発行等による地下鉄東西線の利用促進策

○勾当台公園グリーンハウスの機能移転と跡地の有効活用

○市民ニーズに応えた公園管理

○特別支援学校の分校設置

○先を見据えた学校整備方針

○こども急病診療所と救命救急センターの役割分担

○市立病院の精神科医の充実

渡辺 博 議員

○まちづくりの責任は市長と議会にあるとの認識のもと市民協働を行うべき

○市民協働では市民に不利益が及ばぬようリスク回避を

○妊娠、出産、産後ケアから就学まで途切れない支援策を

審議の概要

みんなの仙台

及川 英樹 議員

○ソーシャルメディアが子どもに与える影響と本市の認識

○保健所統合を踏まえ、子育てにおけるメディアの利用実態調査を行い、統一的な取り組みを実施すべき

○児童のスマートフォン所有割合や成績との関連を踏まえ、児童が適切な使用に自発的に取り組む環境づくり

○未来を担う子どもたちを健やかに育む子育て支援策

小野寺 淳一 議員

○東部浸水地区の津波避難は車による避難も考慮に入れて、地区住民と議論すべき

自由民主党

大泉 鉄之助 議員

○職員の不祥事多発の原因となる職場風土の是正が必要である。「全体の奉仕者」の初歩に立ち返り、担当副市長を決め、抜本的な改善に取り組むべきだが、いかがか。

答 担当副市長について早急に検討し、全庁挙げて組織横断的に対策を展開していく。

○まちづくり政策局の神髄は政策立案にある。期待すべき機能をしっかりと発揮すべき。



復興公営住宅の復元 (希望者が入居できるように長町の復興公営住宅増設を)

社民党

大槻 正俊 議員

○子どもの貧困対策として学習支援の強化を求める。

答 27年度より支援対象を全区に拡大する他、教室の増設等事業の展開を図りたい。

○戦後70年、平和祈念と戦争の記憶を伝える取り組みの拡大

○福島原発事故対応経費の回収と女川原発への発言権取得を

○新教育委員会制度の適正運用

○生活困窮者自立支援は、実態に沿った取り組みを

ひぐちのりこ 議員

○性的少数者への施策には、人権上の問題としての取り組み、差別禁止などの明記



全体の奉仕者として当然のことが当然に行われる組織の構築を



有効利用が期待される津波避難施設 (写真は大野五丁目津波避難タワー)

自由民主党

柳橋 邦彦 議員

問 市民協働の原点は市民の自立であるとの認識に立ち、施設方針に掲げた人口減少社会を乗り越える施策と都市個性を活かした活力づくりについて、市長の所見を伺う。

答 若い世代から評価される街を目指し、雇用等の環境整備を図るとともに、街に厚みや奥行きを持たせるような施策展開により東北を牽引するまちづくりに向け取り組むたい。

答 若い世代から評価される街を目指し、雇用等の環境整備を図るとともに、街に厚みや奥行きを持たせるような施策展開により東北を牽引するまちづくりに向け取り組むたい。

常任委員会審議の概要

平成27年2月18日開催

・市民教育委員会は、3月3日も開催

・都市整備建設委員会は、2月26日も開催

委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣に記載しています。

また、各議案名は8面の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

総務財政委員会

危機管理室・総務局・まちづくり政策局・復興事業局・財政局・消防局・その他を所管

付託された議案番号

〈付託議案番号〉

付託された職員定数条例改正案ほか12議案のうち、第36号議案、第38号議案および第41号議案は賛成多数で、その他10議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

〈付託議案の質疑項目〉

○復興事業の進捗に伴う市職員の定数削減

○その他の主な質問項目

○ヘリポート整備事業の検討状況

市民教育委員会

市民局・教育委員会を所管

付託された議案番号

〈付託議案番号〉

付託されたスポーツ施設条例改正案ほか11議案のうち、第33号議案、第34号議案、第66号議案および第75号議案は賛成多数で、その他7議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。第45号議案は提出者より撤回の申し出があり、本会議で承認されました。

〈付託議案の質疑項目〉

○特別支援学校の充足状況について

健康福祉委員会

健康福祉局・子供未来局・市立病院を所管

付託された議案番号

〈付託議案番号〉

付託された社会福祉審議会条例改正案ほか8議案のうち、第49号議案および第54号議案は賛成多数で、その他7議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

〈付託議案の質疑項目〉

○次期地域保健福祉計画の取り組み

○保健所一元化の必要性

○親子こころの相談室への相談状況

経済環境委員会

環境局・経済局・農業委員会・ガス局を所管

付託された議案番号

〈付託議案番号〉

付託された中小企業活性化条例ほか2議案は、全会一致で、原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

中小企業活性化会議等において今後検討が必要とされている課題を伺う。

条例案のパブリックコメントで出された中小企業の実態調査や実行可能な施策等を求める意見等について、具体的な取り組み方を議論し実現していきたい。

都市整備建設委員会

都市整備局・建設局・水道局・交通局を所管

付託された議案番号

〈付託議案番号〉

付託された地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例改正案ほか21議案は、全会一致で、原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

〈付託議案の質疑項目〉

○第2期荒井東復興公営住宅のエレベーター乗り場への雨の吹き込み対策

○復興公営住宅の整備が完了した後の市営住宅供給計画について

用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

●コンプライアンス(注1)
(2面3段)

邦訳は法令順守。企業等が事業活動において、法律や社会的倫理、規範を守り公正・公平に業務を遂行すること。自治体においても同様の取り組みが求められている。

●ソーシャル・イノベーション創生特区(注2)
(3面1段)

ソーシャル・イノベーションとは社会変革のこと。国家戦略特区の募集に際し、本市が地区指定を旨として提案したもので起業促進を柱とする。NPO法人の早期設立や起業ワーカー支援センターの設立、上場企業への男女別の育児休業取得率の公表義務付け等の施策を行う。

●政策重点化ポリシィ(注3)
(3面5段、4面4段、6面3段)

本市10年間の目標掲げる「基本計画」の後半5年間に係る市政運営の方向性を明確にするため、重点的に取り組むべき施策に関する戦略を練り上げるもの。

●企業子宝率(注4)
(5面1段)

企業の従業員が当該企業に職中に何人の子宝に恵まれるかを推計する指標で、正式には「企業の合計特殊子宝率」と呼ばれる。男性を含めた15〜59歳の従業員を対象とする。

●LRT(注5)
(6面5段)

次世代の路面電車システムのこと。低床式車両の活用や軌道・停留所の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する。

●マイナンバー制度(注6)
(6面5段)

国民一人ひとりに番号を割り振り行政手続きに活用する国の制度。社会保障・税の行政手続きにおける添付書類の削減や、個人カードを身分証明書として利用できるなど利便性が向上する。平成27年度から導入される。

●新総合事業(注7)
(7面1段)

平成27年度介護保険制度改正で設けられる事業。実施主体は市町村であり、従来はホームヘルパーの有資格者のみが提供できたサービスを無資格の雇用労働者も行うようになる。現行の介護予防給付のうち訪問介護と通所介護が当該事業に移行される。

●タダゼミ(注8)
(7面2段)

NPO法人が平成23年度から実施震災等で学習環境の問題や経済的困難を抱える家庭の中学生3年生を対象に、ボランティア講師による高校受験対策の学習支援を行っている。

●みらいん(注9)
(7面2段)

「コミュニティ情報紙である震災復興地域かわら版のこと。大震災の津波被害などで仮設住宅へ転居された方を主な対象とし、被災地区や仮設住宅の現況、生活再建に関する情報などを掲載。平成27年3月号をもって終了した。

●コミュニティバス(注10)
(7面2段)

一般的に、交通空白地域・不便地域の解消や高齢者の外出促進のため従来の路線バスによるサービスを補う公共交通サービスとして運行されるバスのこと。

●開削工法、更生工法(注11)
(7面4段)

老朽化した下水道管の修繕工事は道路を掘削して管を入れ替える開削工法と、道路を掘削することなく既設管の内面に樹脂等により新たに管を構築する更生工法がある。更生工法は交通量の多い箇所の工事に対応できるほか、工期短縮、事業費削減等のメリットがある。

●藻類バイオマス(注12)
(7面5段)

バイオマスとは、再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたものこと。本市では、筑波大、東北大と連携し、藻類(オーランチ)オキトリウム、ポトリオコッカを用いて、生活排水を利用し石油成分を生産する研究・開発を推進している。